

## 第1 監査の種類

財政援助団体等監査（出資団体監査）

## 第2 監査の対象

公益財団法人名古屋食肉公社

（事務所所在地：港区船見町 1番地の39）

経済局

## 第3 監査の着眼点

- 1 会計経理は適正に行われているか
- 2 経費節減の取組みは十分に行われているか
- 3 市の補助金は補助目的に沿って適正に執行されているか

## 第4 監査の実施内容

### 1 実施時期

令和 3年 8月 5日から令和 4年 3月25日まで

### 2 実施方法

今回の監査は、名古屋市監査委員監査基準に基づき、主として令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日までに執行された公益財団法人名古屋食肉公社（以下「食肉公社」という。）の出納その他の事務について、書類等突合などを試査により実施し、必要な事項については実査を実施した。

また、食肉公社に対する財政援助団体等監査に併せて、経済局所管の事務のうち、食肉公社に対する事務の執行について、書類等突合などを試査により実施した。

## 第5 団体の概要

経済局所管の出資団体である食肉公社は、平成 6年 5月に財団法人として設立され、平成19年 2月の名古屋市中央卸売市場南部市場（以下「南部市場」という。）開設に伴い現所在地に移転している。その後、平成25年 3月に公益法人制度に基づく公益財団法人に移行し、現在に至っている。

その設立目的は、南部市場において、と畜解体処理に関する事業等を行い、安全で衛生的な食肉の安定供給を図るとともに、食肉の安全衛生に係る普及啓発活動を通じて、広く公衆衛生の向上を図るところにある。

食肉公社の基本財産は 1億 520万円であり、そのうち本市の出えん額は 8,957万円である。

主な事業内容は、①食肉の安定供給確保のためのと畜解体及び枝肉の冷蔵保管事業、②食肉の安全衛生向上に係る普及啓発事業などである。

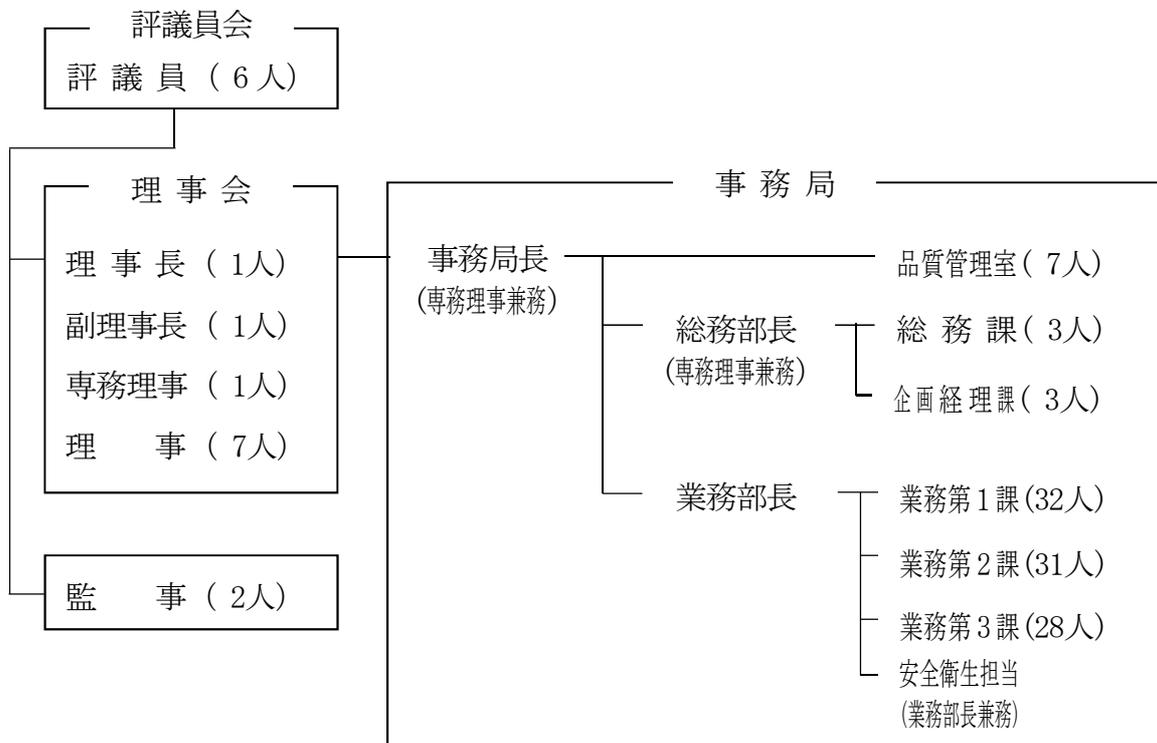
これらの事業を運営するため、評議員会、理事会、監事及び事務局が置かれており、職員数は 105人（専務理事が兼務する事務局長、総務部長を除く。嘱託員等24人を含む。）となっている。機構及び職員配置状況は、次図のとおりである。

また、令和 2年度において、本市は食肉公社に対して、と畜解体事業及び食肉低温流通事業等に対する補助金として 2億 5,807万円を交付している。

(注) 文中では万円未満の端数を切り捨て、表中では千円未満の端数を切り捨て、比率は実数により計算し計数ごとに小数点以下第 2位を四捨五入した。したがって、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

機構図

(令和 3年 3月31日現在)



## 1 事業状況

### (1) と畜解体及び枝肉の冷蔵保管事業

南部市場内のと畜場に搬入された牛及び豚について、と畜解体処理を行うとともに、枝肉の冷蔵保管業務を行っている。牛及び豚等のと畜頭数の推移は、表 1のとおりである。

表 1 牛及び豚等のと畜頭数の推移

区 分	平成30年度	令和元年度	令和 2年度
	頭	頭	頭
牛	8,400	7,362	7,076
豚・仔牛	217,498	172,148	177,460

### (2) 食肉の安全衛生向上に係る普及啓発事業

消費者に対し、南部市場をPRするとともに、消費者の食肉流通に対する理解を深め、食肉の消費拡大を図る普及啓発活動を行っている。

## 2 決算状況

令和元年度及び令和 2年度の比較正味財産増減計算書及び比較貸借対照表は、表 2及び表 3のとおりである。

表 2 比較正味財産増減計算書

令和元年度 平成31年 4月 1日～令和 2年 3月31日  
 令和 2年度 令和 2年 4月 1日～令和 3年 3月31日

科 目	令和 2年度	令和元年度	比較増△減	前年度 対比
	千円	千円	千円	%
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益	783,551	639,972	143,578	122.4
管理受託料	137,709	136,426	1,282	100.9
受取補助金	258,072	210,447	47,625	122.6
雑収益	20,643	2,884	17,759	715.7
経常収益計	1,199,977	989,731	210,246	121.2
(2) 経常費用				
事業費	1,114,319	1,004,675	109,644	110.9
管理費	936	1,145	△208	81.8
経常費用計	1,115,256	1,005,820	109,435	110.9
当期経常増減額	84,720	△16,089	100,810	—
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	—	—	—	—
(2) 経常外費用				
経常外費用計	1,250	1,570	△320	79.6
当期経常外増減額	△1,250	△1,570	320	79.6
当期一般正味財産増減額	83,470	△17,659	101,130	—
一般正味財産期首残高	70,558	88,218	△17,659	80.0
一般正味財産期末残高	154,029	70,558	83,470	218.3
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
当期指定正味財産増減額	—	—	—	—
指定正味財産期首残高	105,200	105,200	—	100
指定正味財産期末残高	105,200	105,200	—	100
<b>III 正味財産期末残高</b>	259,229	175,758	83,470	147.5

表 3 比較貸借対照表

令和元年度 令和 2年 3月31日現在  
令和 2年度 令和 3年 3月31日現在

科 目	令和 2年度	令和元年度	比較増△減	前年度 対比
	千円	千円	千円	%
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	63,543	80,782	△17,238	78.7
未収金	85,695	92,609	△6,913	92.5
貯蔵品	7,834	3,877	3,956	202.0
短期貸付金	—	19	△19	皆減
前払費用	4,341	4,487	△146	96.7
流動資産合計	161,415	181,776	△20,360	88.8
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
預金	105,200	105,200	—	100
基本財産合計	105,200	105,200	—	100
(2) 特定資産				
特定費用積立金	24,000	16,000	8,000	150.0
資産取得資金	4,338	2,892	1,446	150.0
特定費用積立金	78,000	—	78,000	皆増
特定資産合計	106,338	18,892	87,446	562.9
(3) その他の固定資産				
建物附属設備	811	—	811	皆増
機械装置	233	934	△700	25.0
工具器具備品	845	—	845	皆増
ソフトウェア	394	0	394	39,468,000.0
電話加入権	24	24	—	100
保証金	822	25	796	3,224.1
その他の固定資産合計	3,131	983	2,147	318.3
固定資産合計	214,669	125,076	89,593	171.6
資産合計	376,085	306,852	69,233	122.6

科 目	令和 2年度	令和元年度	比較増△減	前年度 対比
<b>II 負債の部</b>				
1. 流動負債				
未払費用	38,631	52,043	△13,412	74.2
預り金	3,087	3,007	80	102.7
賞与引当金	47,016	53,486	△6,470	87.9
未払法人税	1,250	71	1,179	1,760.6
未払消費税	15,752	11,658	4,093	135.1
流動負債合計	105,737	120,266	△14,529	87.9
2. 固定負債				
退職給付引当金	11,118	10,827	291	102.7
固定負債合計	11,118	10,827	291	102.7
負債合計	116,855	131,093	△14,237	89.1
<b>III 正味財産の部</b>				
1. 指定正味財産				
指定正味財産合計	105,200	105,200	—	100
(うち基本財産への充当額)	(105,200)	(105,200)	(—)	(100)
2. 一般正味財産	154,029	70,558	83,470	218.3
正味財産合計	259,229	175,758	83,470	147.5
負債及び正味財産合計	376,085	306,852	69,233	122.6

## 第6 監査結果

前記第4のとおり監査した限りにおいて、特に指摘すべき事項はなかった。